

2022年11月2日

各位

会社名 ソフトバンク株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川潤一
(コード番号：9434 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤隆志
(TEL. 03-6889-2000)

**(開示事項の経過) PayPay株式会社の子会社化に伴う段階取得に係る
差益の計上に関するお知らせ**

2022年10月3日付で公表の「(開示事項の経過) 当社子会社の株式交付によるPayPay株式会社の連結子会社化の結果に関するお知らせ」(以下「2022年10月3日付リリース」)においてお知らせした通り、当社は2022年10月1日付でPayPay株式会社(以下「PayPay」)を子会社化(以下「本子会社化」)しました。このたび、本子会社化に伴い、2023年3月期において認識する段階取得に係る差益を計上する見込みであり、下記の通りお知らせします。

本子会社化にかかる一連の取引の詳細は、2022年7月27日付で公表の「当社子会社の株式交付によるPayPay株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」および2022年10月3日付リリースをご参照ください。

1. 当該事象の発生年月日

2022年11月2日

2. 業績に与える影響

PayPayの子会社化に伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間に段階取得にかかる差益294,843百万円を計上する見込みです。

また、PayPayの子会社化を契機として、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更する予定です。当社グループは、従来、共通支配下の取引については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは前連結会計年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結する会計方針を採用していました。しかしながら、上場から3年が経過し、当社グループは多数の非支配株主の存在をより意識した経営を行い、自律的な経営視点と成長戦略をもって企業再編を進めており、PayPayの子会社化という共通支配下の企業結合は、当社グループの多数の非支配株主に重要な影響を及ぼすことから、IFRS第3号の企業結合と類似性があります。そのため、非支配株主が存在する中で行われる共通支配下の企業結合に関しては、IFRS第3号が対象とする企業結合と同様、取得法で会計処理し財務諸表に反映することが潜在的な事業価値の適切な評価につながるものであり、財務諸表利用者が経済的な意思決定を行うにあたってより目的適合性が高く、信頼性がある情報を提供すると考えています。このため、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用する予定です。

当該会計方針の変更に伴い、2019年6月に実施したヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社)の子会社化等、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づく会計処理に遡及修正します。これによる2022年3月31日の連結財政状態計算書における累積的影響額は、資産

が376,500百万円の増加、負債が58,147百万円の増加、資本が318,353百万円の増加を見込んでいます。
また、当該遡及適用に伴い、識別可能無形資産を認識することにより、2023年3月31日に終了する1年間において、当該無形資産にかかる償却費23,328百万円を計上する見込みです。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産および負債の公正価値等については開示していません。

以上